

令和6年度 コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の 活用状況に関するアンケート 調査結果

【目次】

■ 調査概要	p.1
(1) アンケートの趣旨	
(2) 対象者	
(3) 実施期間	
(4) 調査項目	
(5) 回収状況	
(6) 集計方法	
■ 集計結果	p.2
(1) 校長が学校運営協議会委員に求めた意見について	p.2
(2) 1で回答した中で、学校運営協議会委員に開示した情報について	p.7
(3) 会議前の学校運営協議会委員との打ち合わせについて	p.9
(4) 効果的な熟議の実施状況について	p.10
(5) コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)による成果について	p.11
(6) 学校運営協議会委員からの意見が地域教育協議会の事業や取組につながったか	p.14
「つながった」場合：具体例	p.15
「つながらなかった」の場合：つながらなかった原因	p.18
(7) コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)における課題について	p.19
(8) 学校運営協議会の効果的な運営の継続に向けて教育委員会に求める支援について	p.23

令和7年9月

奈良市教育委員会事務局 地域教育課

《 調査概要 》

1. アンケートの趣旨

学校運営協議会制度により、地域住民等からの意見・協力を得ることで教育活動の活性化を図るとともに、地域の特性を生かした学校づくりや課題解決に向けた取組を進めている。これらの取組により得られた成果や課題を明確にし、地域に支えられる、開かれた学校づくりに役立てることを目的として、市立学校長に対してアンケートを実施した。

2. 対象者

市立学校長 60名

- ・ 内訳：小学校 42 校、中学校 22 校、高等学校 1 校、計 65 校の校長
- ・ 小中学校の 4 校および一条高等学校附属中学校と一条高等学校は校長が兼務しているため、対象者数は実質 60 名である。

3. 実施期間

令和 7 年 2 月 18 日 ～ 令和 7 年 3 月 29 日

4. 調査項目

1. 校長が学校運営協議会委員に求めた意見について
2. 1 で回答した中で、学校運営協議会委員に開示した情報について
3. 会議前の学校運営協議会委員との打ち合わせについて
4. 効果的な熟議の実施状況について
5. コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）による成果について
6. 学校運営協議会委員からの意見が地域教育協議会の事業や取組につながったか
 - ・ 「つながった」 場合： 具体例
 - ・ 「つながらなかった」 場合： つながらなかった原因
7. コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）における課題について
8. 学校運営協議会の効果的な運営の継続に向けて教育委員会に求める支援について

5. 回収状況

回答数：60件（回収率100%）

内訳：小学校 38 件、中学校 17 件、小中学校 4 件、中学校・高等学校 1 件

6. 集計方法

- ・ 設置形態別：学校単位（30）、一小一中（11）、中学校区（複数校）（19）
- ・ 校種別：小学校（38）、中学校（17）、小中学校・中高（5）

《 集 計 結 果 》

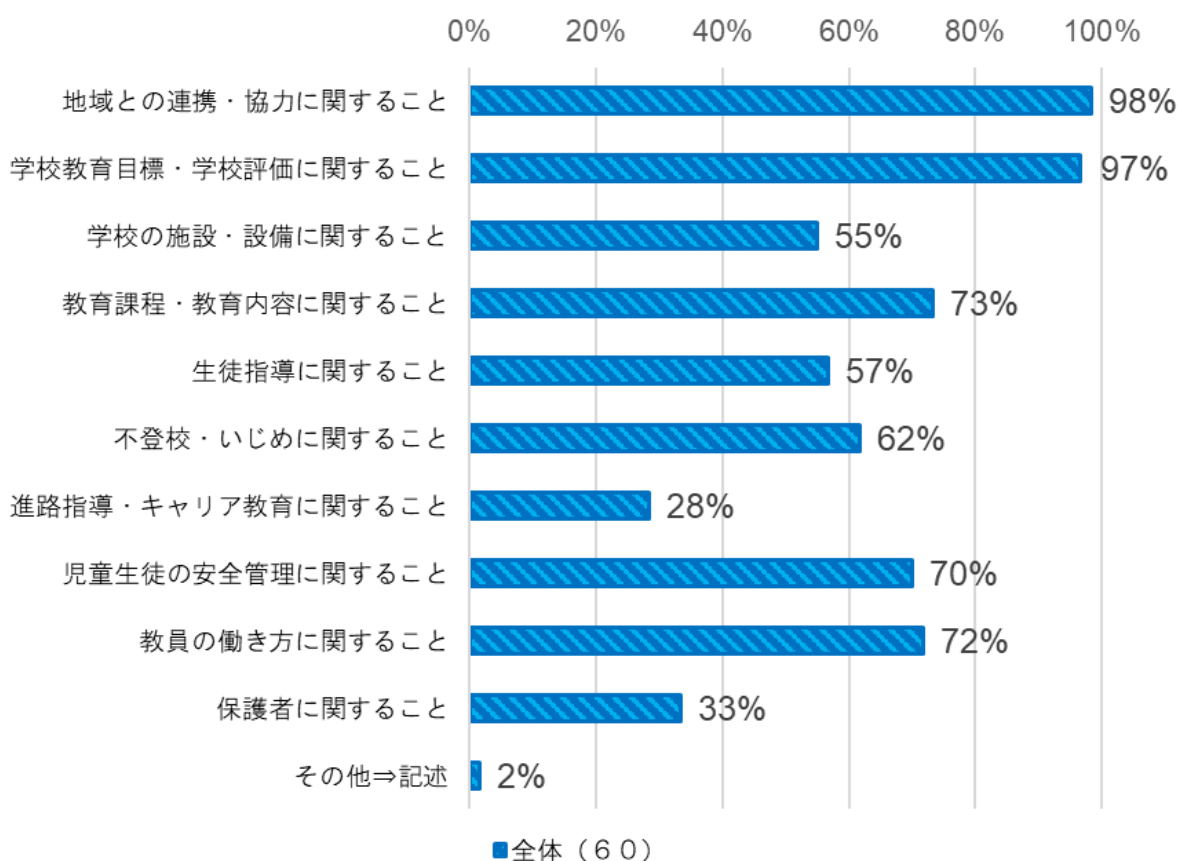
1. 校長が学校運営協議会委員に意見を求めたテーマについて（複数回答可）

「地域との連携・協力に関すること」（98%）と「学校教育目標・学校評価に関すること」（97%）が非常に高い回答率を示した。このことから、コミュニティ・スクールが地域と連携し、学校目標を共有・評価する場として機能していることが分かる。

また、教育内容、教員の働き方、児童生徒の安全管理といった、より具体的な学校運営の課題についても7割以上の回答となった。

一方、「進路指導・キャリア教育に関すること」（28%）や「保護者に関すること」（33%）は回答率が低く、これらの項目については学校運営協議会での議論が少ない傾向にあることがうかがえる。

設問1：意見を求めたテーマ



設問1	地域との連携協力	学校教育目標 学校評価	学校の施設設備	教育課程 教育内容	生徒指導	不登校 いじめ	進路指導 キャリア教育	児童生徒の 安全管理	教員の働き方	保護者	その他
回答数	59	58	33	44	34	37	17	42	43	20	1
割合	98%	97%	55%	73%	57%	62%	28%	70%	72%	33%	2%

【その他の回答】

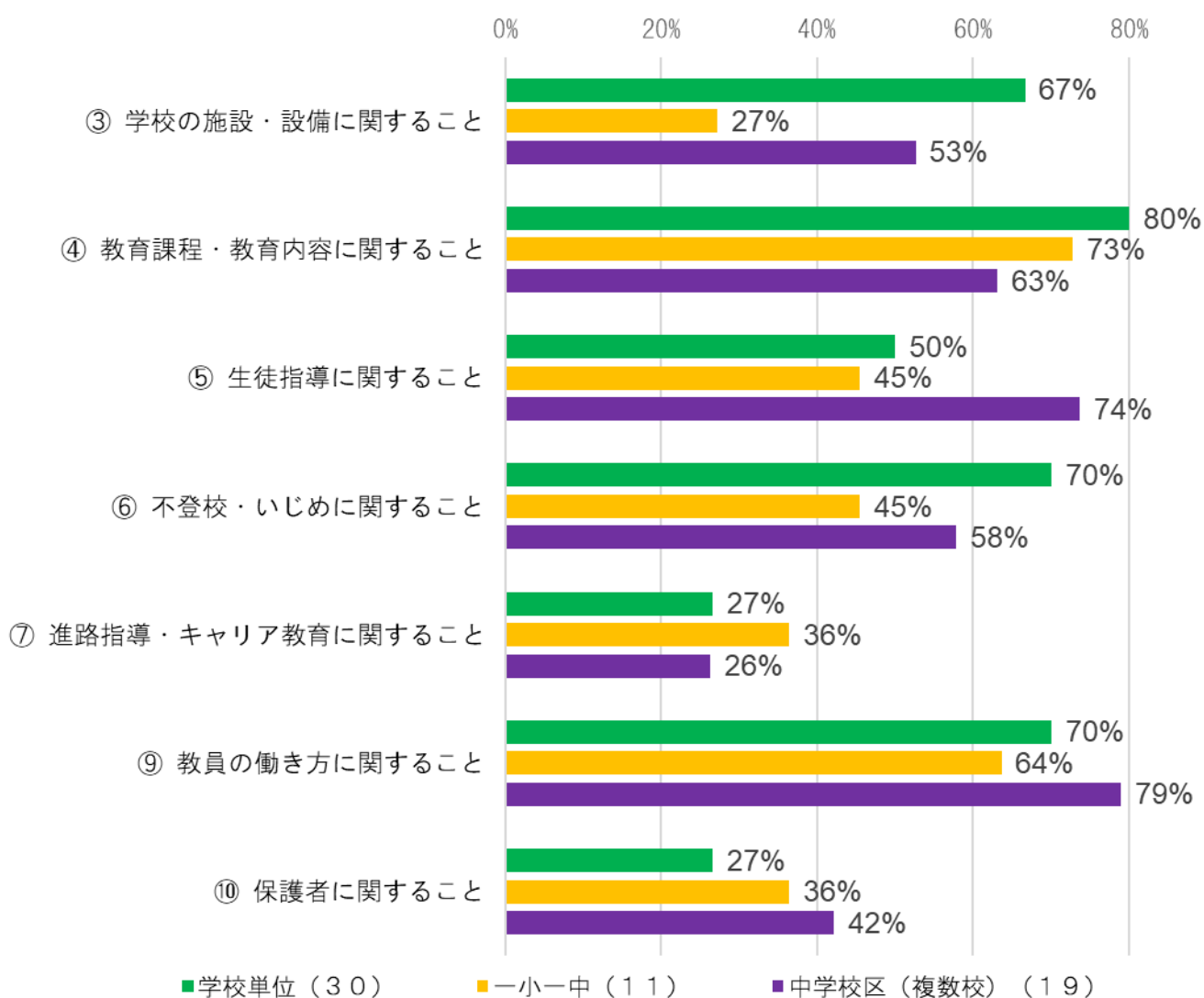
- ・ 部活動の地域移行に関すること

■ 設置形態による「意見を求めたテーマ」の相違

設問1	① 地域との連携協力	② 学校教育目標 学校評価	③ 学校の施設 設備	④ 教育課程 教育内容	⑤ 生徒指導	⑥ 不登校 いじめ	⑦ 進路指導 キャリア 教育	⑧ 児童生徒の 安全管理	⑨ 教員の働き方	⑩ 保護者	その他
学校単位 (30)	30 [100%]	29 [97%]	20 [67%]	24 [80%]	15 [50%]	21 [70%]	8 [27%]	20 [67%]	21 [70%]	8 [27%]	1 [3%]
一小一中 (11)	11 [100%]	10 [91%]	3 [27%]	8 [73%]	5 [45%]	5 [45%]	4 [36%]	8 [73%]	7 [64%]	4 [36%]	0 [0%]
中学校区 (複数校) (19)	18 [95%]	19 [100%]	10 [53%]	12 [63%]	14 [74%]	11 [58%]	5 [26%]	14 [74%]	15 [79%]	8 [42%]	0 [0%]

➤ 設置形態による回答の最小値と最大値の差が10%以上あったのは、以下の7項目である。

設問1：意見を求めたテーマ（設置形態別）



■ 設置形態別「意見を求めたテーマ」の傾向

【学校単位 設置】

「教育課程・教育内容」や「不登校・いじめ」や「施設・設備」といった各学校が直面する独自の課題に深く関わる項目で、協議会の意見を積極的に求めていることが分かる。このことより、学校運営協議会が、単に地域との連携を図る場だけでなく、学校の具体的な課題解決に意見を求める重要な協力者として認識されていると考えられる。

一方で、「保護者に関すること」の回答割合は27%と、他の設置形態（中学校区：複数校37%、一中小36%）と比較して最も低い。これは、学校運営協議会の委員に保護者が含まれることが多いため、保護者自身の課題を議題として扱うことにためらいがあることが考えられる。

【一小一中 設置】

「進路指導・キャリア教育」が唯一の突出した項目だった。これは、小中一貫教育の視点から、この分野を重視している可能性がある。

一方で、「施設・設備」や「不登校・いじめ」や「教員の働き方」の回答の割合がほかの設置形態と比較し、最も低いことがわかった。他の項目については、突出した傾向は見られないものの、全体の平均と比較して大きく低いわけではない。このことから、個別の学校課題と中学校区全体の課題との間で、バランスを取りながら意見交換を進めている可能性がある。

【中学校区（複数校）設置】

「生徒指導」の回答が突出しており、割合は74%に上った。このことから、中学校区全体で共通して取り組むべき広域的な課題を重視しており、複数の学校が連携することで、個々の課題ではなく、校区全体としての教育課題を解決しようとする傾向が見られる。

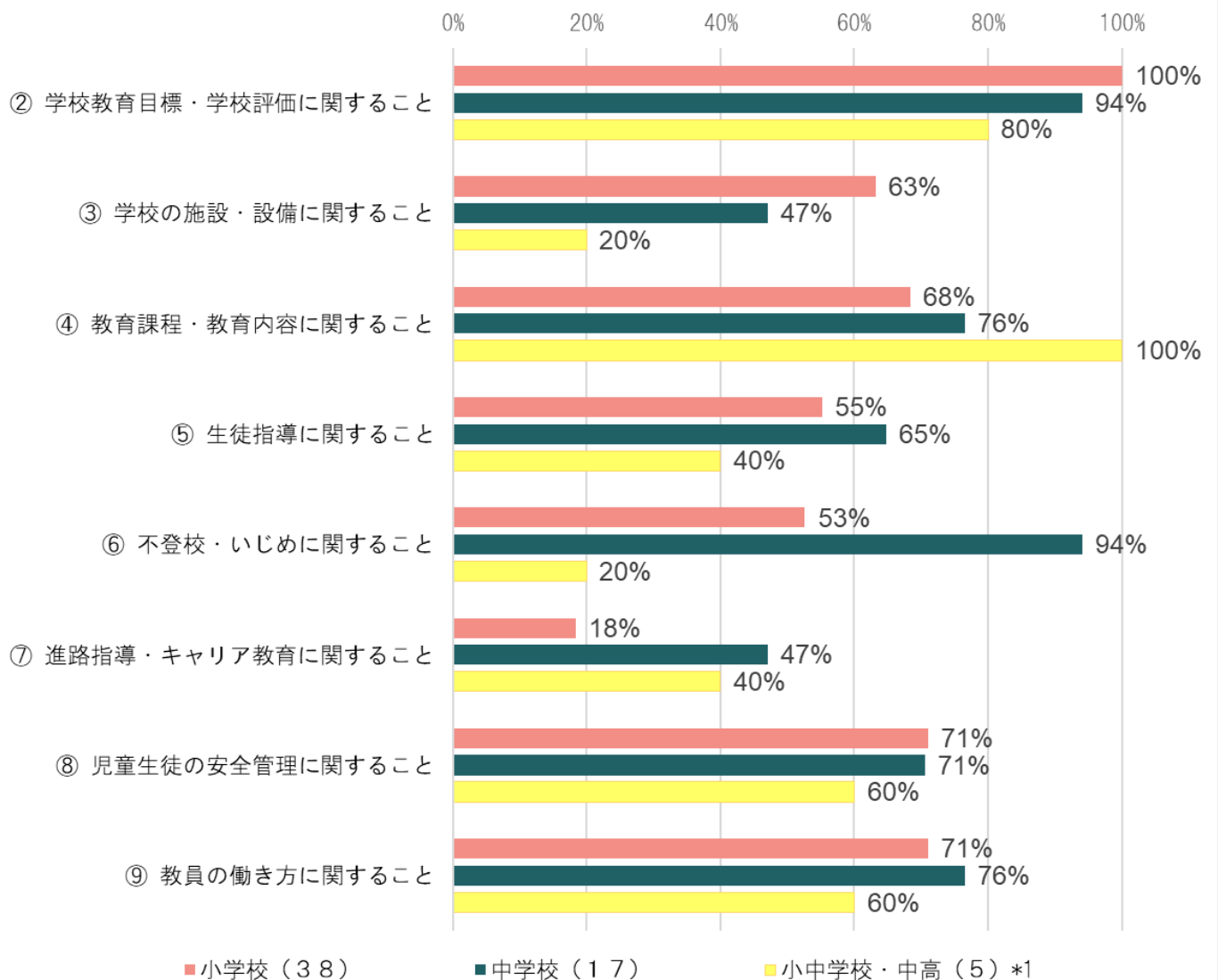
一方で、「教育課程・教育内容」の回答は63%と最も低く、複数の学校が合同で会議を行うため、各学校独自の課題に触れるテーマは回答が下がることが推察できる。

■ 校種による「意見を求めたテーマ」の相違

設問1	① 地域との連携協力	② 学校教育目標・学校評価	③ 学校の施設・設備	④ 教育課程・教育内容	⑤ 生徒指導	⑥ 不登校・いじめ	⑦ 進路指導・キャリア教育	⑧ 児童生徒の安全管理	⑨ 教員の働き方	⑩ 保護者	その他
小学校 (38)	37 [97%]	38 [100%]	24 [63%]	26 [68%]	21 [55%]	20 [53%]	7 [18%]	27 [71%]	27 [71%]	12 [32%]	0 [0%]
中学校 (17)	17 [100%]	16 [94%]	8 [47%]	13 [76%]	11 [65%]	16 [94%]	8 [47%]	12 [71%]	13 [76%]	4 [36%]	1 [6%]
小中学校・中高 (5)	5 [100%]	4 [80%]	1 [20%]	5 [100%]	2 [40%]	1 [20%]	2 [40%]	3 [60%]	3 [60%]	2 [40%]	0 [0%]

➤ 校種による回答の最小値と最大値の差が10%以上あったのは、以下の8項目である。

設問1：意見を求めたテーマ（校種別）



*1…校長が兼務している学校（小中学校・中高）の5校。

■ 校種別「意見を求めたテーマ」の傾向

【小学校】

「学校教育目標・学校評価」が100%と、すべての学校が意見を求めている。これは、学校の方向性を定める上で、協議会との連携が不可欠だと考えていることを示唆している。

また、「学校の施設・設備」の回答も63%と、他の校種（中学校47%、小中学校・中高20%）と比べて高い傾向にある。子どもたちが安全かつ快適に過ごせる環境づくりが教育の基盤であるという認識から、より身近な学校環境の改善について、地域や保護者の視点を直接取り入れたいという意向が強いことがうかがえる。

【中学校】

「不登校・いじめ」については17校中16校（94%）が回答しており、中学校における喫緊の課題であることが強く意識されていることを示唆しており、学校運営協議会と連携して多角的な対策を講じたいという危機意識がうかがえる。

また、「進路指導・キャリア教育」（47%）は、小中学校・中高（40%）と大きな差はないものの、小学校（18%）と比較すると関心が高く、生徒の将来に向けた指導について学校運営協議会で意見を求めていることがわかった。

【小中学校・中高】

「教育課程・教育内容」（100%）への回答が突出している。これは、小中一貫教育や中学校附属高校という特性上、9年間（小中）や6年間（中高）を見通した教育課程の接続や連携について、学校運営協議会との間で綿密な意見交換を行っていることを示唆している。

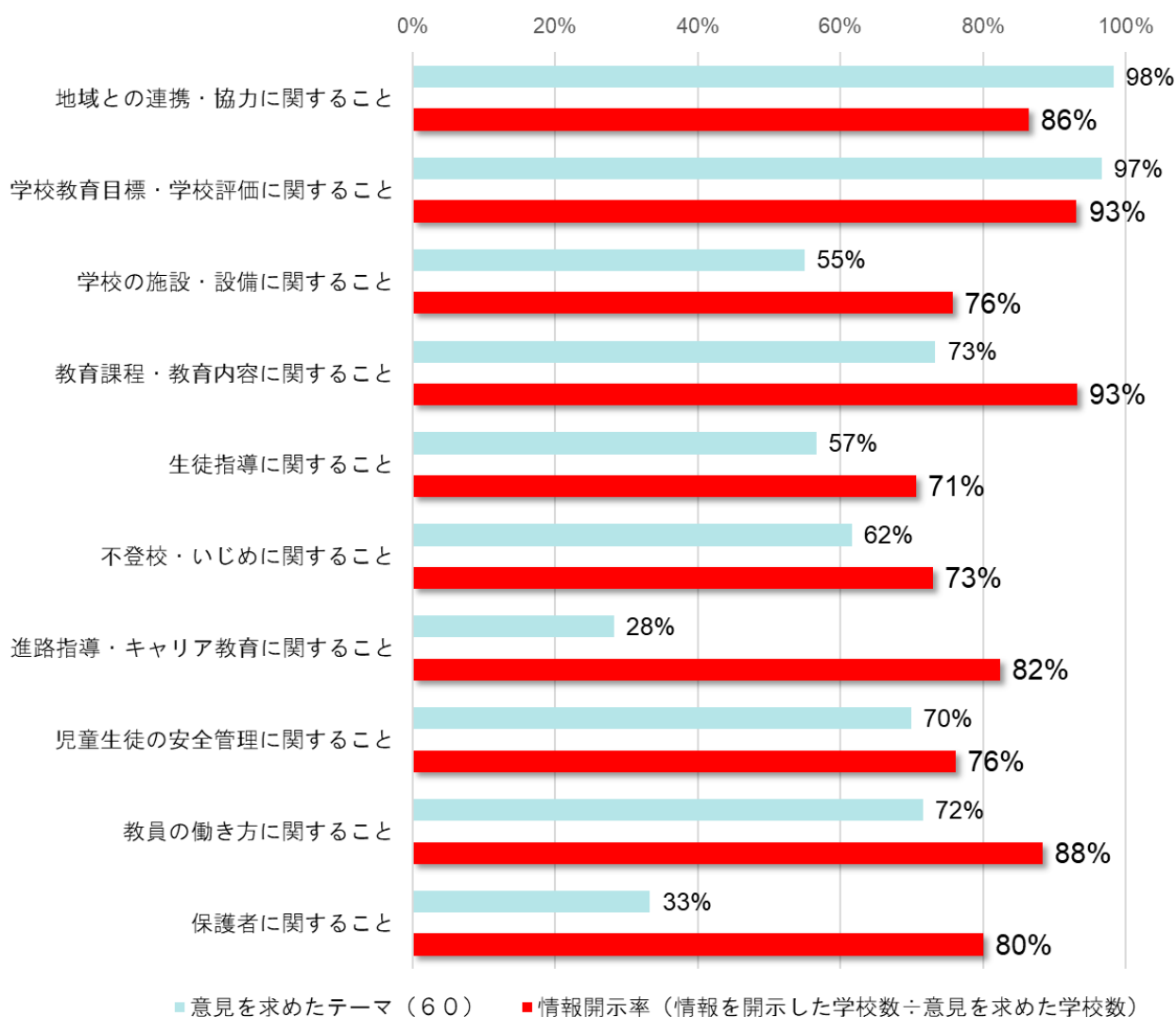
一方で、「学校の施設・設備」や「不登校・いじめ」は、5校中1校（20%）の回答にとどまり、他の校種の回答率よりも顕著に低い結果となった。

2. 前問（１）の中で、学校運営協議会内で開示した情報について

※ 意見を求めたテーマ内の情報開示率を正確に集計するため、設問１で回答がない項目は、設問２で回答があっても集計対象から除外した。

校長は、意見を求めた項目について、概ね高い割合で情報を開示していることがわかった。特に、「学校教育目標・学校評価」や「教育課程・教育内容」の開示率が93%と突出しており、学校運営の根幹を地域と共有しようとする意志がうかがえる。また、「生徒指導」（71%）や「不登校・いじめ」（73%）といったプライバシーへの配慮が求められるデリケートな情報についても、7割以上で開示が行われていることがわかった。このことは、これらの課題を隠すのではなく、地域と協力して解決しようとする学校の姿勢がうかがえる。さらに、「教員の働き方」（88%）や「保護者に関すること」（80%）等の課題も高い割合で共有されている結果となった。

意見聴取と情報開示率（設問１＆２）

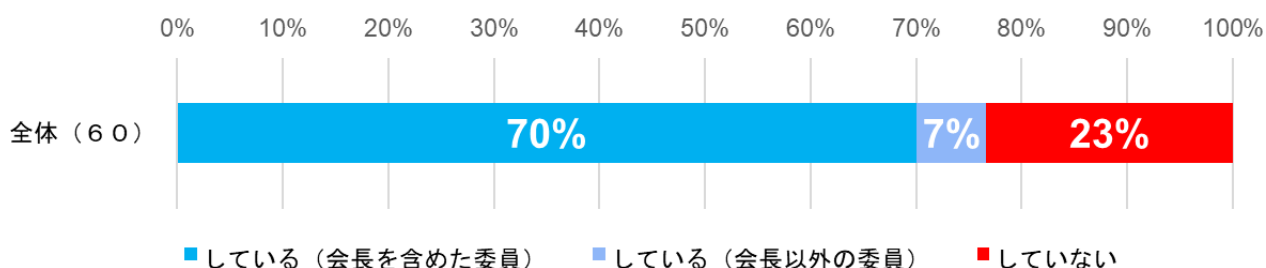


設問2 [情報開示率]	地域との 連携 協力	学校 教育目標 学校評価	学校の 施設 設備	教育課程 教育内容	生徒指導	不登校 いじめ	進路指導 キャリア 教育	児童生徒の 安全管理	教員の 働き方	保護者
回答数	51	54	25	41	24	27	14	32	38	16
割合	86%	93%	76%	93%	71%	73%	82%	76%	88%	80%

3. 会議の開催前に、委員と打ち合わせし議事進行や議題の確認等を行っているか否か

全体の77%（46校）が事前に委員と打ち合わせを行っている。これは、多くの学校で会議を円滑に進めるための準備として重要なプロセスとなっていることを示している。特に、打ち合わせの相手として「会長を含めた委員」と回答した学校が多く、全体の70%（42校）を占める。このことから、校長が会議の進行や議題について、特に会長と密に連携していることがわかる。

設問3：会議前の打ち合わせ

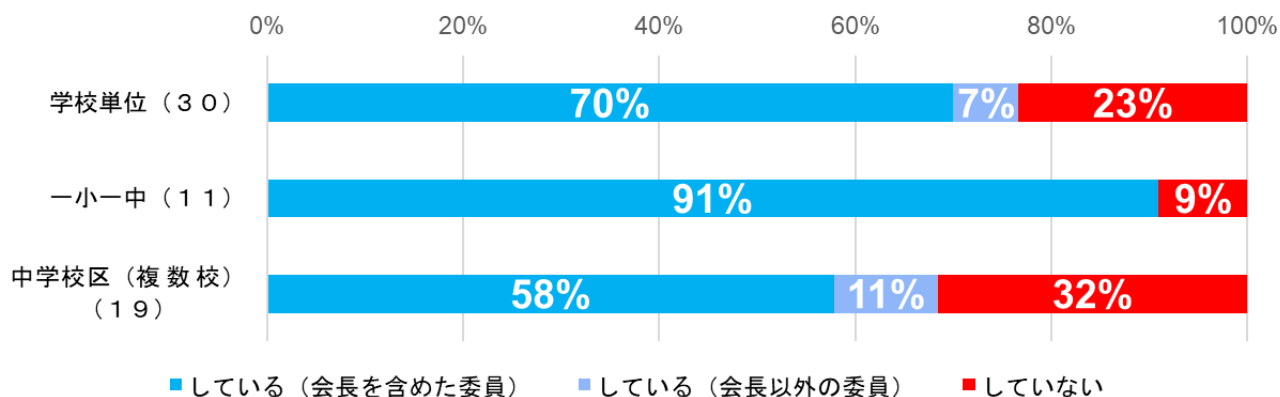


■ 設置形態による「会議前の打ち合わせ」の相違

一小一中では、会長を含めた事前打ち合わせの実施率が91%と非常に高く、会議を円滑に進めるための必須のプロセスとして定着している。

一方、学校単位では77%、中学校区（複数校）では69%と、後者の実施率が最も低い。複数の学校の意見を調整する複雑さから、事前調整が難しいことがうかがえる。

設問3：会議前の打ち合わせ（設置形態別）

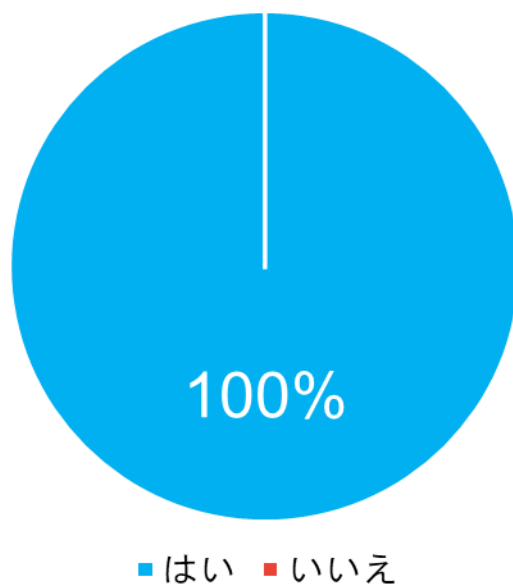


設問3	している（会長を含めた委員）	している（会長以外の委員）	していない
全体（60）	42 [70%]	4 [7%]	14 [23%]
学校単位（30）	21 [70%]	2 [7%]	7 [23%]
一小一中（11）	10 [91%]	0 [0%]	1 [9%]
中学校区（複数校）（19）	11 [58%]	2 [11%]	6 [32%]

4. 学校運営協議会で効果的な熟議ができていると感じるか

すべての学校が効果的な熟議ができていると回答した。

設問3：効果的な熟議の実感



設問4	はい	いいえ
全体(60)	60 [100%]	0 [0%]

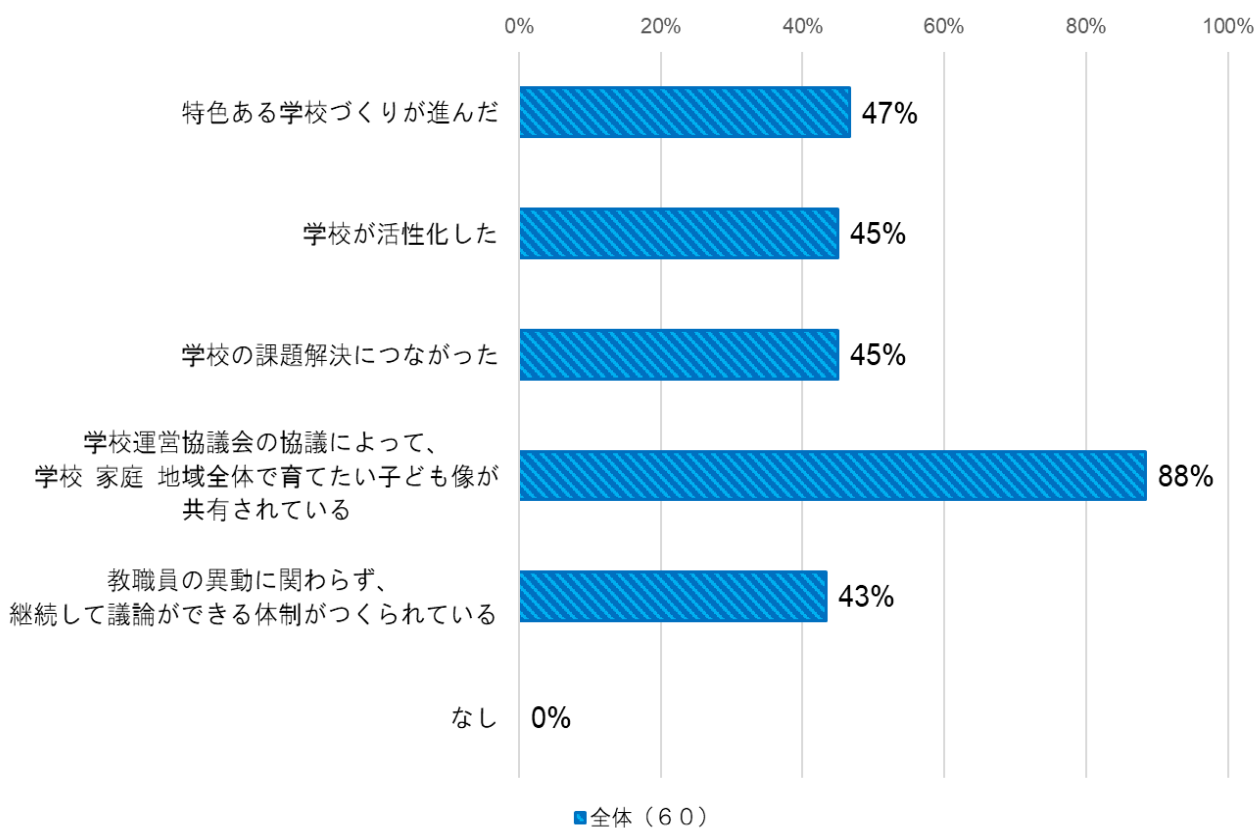
5. コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）による成果について（複数回答可）

最も多かったのは「学校・家庭・地域全体で育てたい子ども像が共有されている」との回答で、その割合は88%に達した。

一方、「特色ある学校づくり」「学校の活性化」「学校の課題解決」といった具体的な成果は、いずれも回答が半数に満たなかった。この要因として、先行して組織化されていた地域教育協議会の影響が推察される。すでに活発な連携基盤が存在していたため、学校運営協議会単独の成果として認識されづらい可能性がある。

しかし、特筆すべきは「成果なし」と回答した学校が全くなかったことだ。この結果は、コミュニティ・スクールが何らかの形で学校運営にプラスの影響を与えていることを示している。

設問5：制度による成果の実感



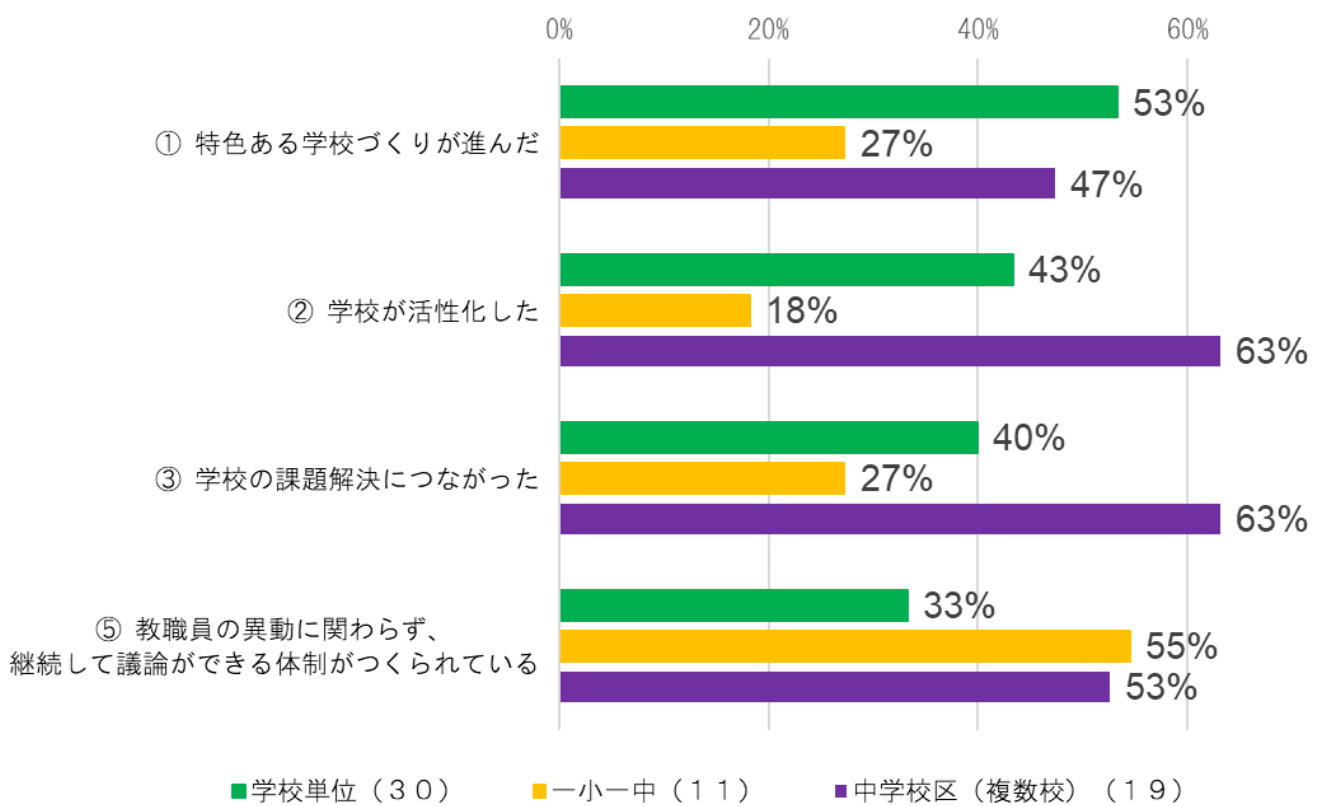
設問5	特色ある学校づくり	学校の活性化	学校の課題解決	育てたい子ども像の共有	継続して議論ができる体制の構築	なし
回答数	28	27	27	53	26	0
割合	47%	45%	45%	88%	43%	0%

■ 設置形態による「制度による成果の実感」の相違

設問5	① 特色ある学校づくり	② 学校の活性化	③ 学校の課題解決	④ 育てたい子ども像の共有	⑤ 継続して議論ができる体制の構築
学校単位 (30)	16 [53%]	13 [43%]	12 [40%]	27 [90%]	10 [33%]
一小一中 (11)	3 [27%]	2 [18%]	3 [27%]	10 [91%]	6 [55%]
中学校区(複数校) (19)	9 [47%]	12 [63%]	12 [63%]	16 [84%]	10 [53%]

➤ 設置形態による回答の最小値と最大値の差が10%以上あったのは、以下の4項目である。

設問5：制度による成果の実感（設置形態別）



■ 設置形態別「制度による成果の実感」の傾向

【学校単位 設置】

「特色ある学校づくり」では、53%と他の設置形態と比較して最も高い回答率を示した。これは、地域との関係が密であるため、学校独自の特色を打ち出しやすく、それが直接的な成果に繋がっていることがうかがえる。

一方で、「教職員の異動に関わらず、継続して議論ができる体制がつけられている」の回答率は33%と最も低く、校長が交代する度に新たな関係構築が必要になる点に課題を感じている可能性がある

【一小一中 設置】

「学校が活性化した」という成果を感じている回答は18%と、「学校の課題解決につながった」(27%)とともに、他の設置形態に比べて顕著に低い水準に留まっている。

しかし、「教職員の異動に関わらず、継続して議論ができる体制がつけられている」という成果は55%となった。小・中学校が連携してコミュニティ・スクールを運営することで、校長が交代しても地域との関係性が途切れることなく、安定した熟議の場が維持されていることが推察される。

【中学校区（複数校）設置】

「学校が活性化した」と「学校の課題解決につながった」の回答率がともに63%と他の設置形態と比較して、最も高いことがわかった。

また、教職員の異動に関わらず議論を継続できる体制についても、53%と高い割合で成果を感じている。一小一中設置の学校運営協議会と同様に、複数校が連携していることにより、校長が交代しても地域との関係性が途切れることなく、安定した熟議の場が維持されていることが推察される。

■ 設置形態変更による「制度による成果の実感」の推移

【令和6年度から設置形態を中学校区から学校単位に変更した学校の回答】（7校）

設問5	令和5年度	令和6年度	推移
特色ある学校づくりが進んだ	4 / 7	3 / 7	↓
学校が活性化した	2 / 7	3 / 7	↑
学校の課題解決につながった	0 / 7	2 / 7	↑
学校運営協議会の協議によって、 学校 家庭 地域全体で育てたい子ども像が 共有されている	6 / 7	6 / 7	→
教職員の異動に関わらず、 継続して議論ができる体制がつくられている	3 / 7	1 / 7	↓
なし	0 / 7	0 / 7	→

学校単位設置への変更後、「学校の課題解決につながった」（0校→2校）や「学校が活性化した」（2校→3校）といった、個別の学校運営に関する成果を実感する学校が増えている。これは、各学校の実情に応じた具体的な議論が可能になったためと考えられる。

一方で、「特色ある学校づくりが進んだ」は4校から3校に、「教職員の異動に関わらず継続して議論ができる体制がつくられている」は3校から1校に減少した。前者は、移行期であり、現段階で成果が判断できない可能性も考えられる。後者は、新たな運営体制への移行に伴う過渡期であり、この成果を実感するには時間を要している可能性がある。

また、「学校運営協議会の協議によって、子ども像が共有されている」は両年度とも6校で変わらず、設置形態が変わっても、制度の重要な役割は継続して果たされていることがうかがえる。

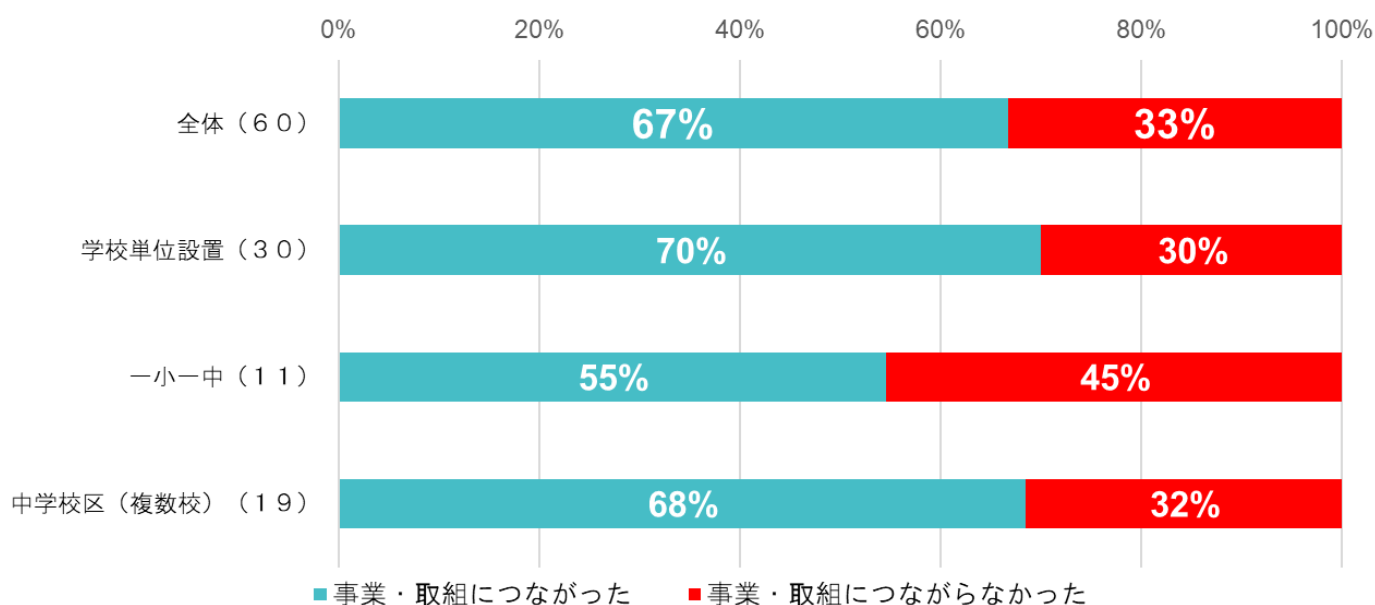
6. 学校運営協議会委員からの意見を地域教育協議会（または運営委員会）に共有し実際に事業や取組につながったか否かについて

全体で67%にあたる40校が「事業・取組につながった」と答えしており、3分の2以上の学校で学校運営協議会の意見が地域教育協議会での具体的な活動に結びついていることがわかった。

設置形態別に回答を見ると、成果に違いが見られた。学校単位で設置している学校は「事業・取組につながった」の割合が70%と最も高く、意見が行動に移されやすい傾向にある。中学校区単位で複数校が連携している場合も「事業・取組につながった」の割合が68%と高い成果を上げている。

しかし、一小一中の中学校区単位で設置している学校は「事業・取組につながった」の割合が55%と他より低く、意見を活動につなげることに課題を抱えている学校が少なくないことが推測される。

設問6：地域教育協議会（運営委員会）への意見の共有後、事業化・取組化



設問6	事業・取組につながった	事業・取組につながらなかった
全体(60)	40 [67%]	20 [33%]
学校単位 (30)	21 [70%]	9 [30%]
一小一中 (11)	6 [55%]	5 [45%]
中学校区(複数校) (19)	13 [68%]	6 [32%]

6-1. 学校運営協議会委員からの意見を実際に学校運営に生かした例について（原文まま）

1. 地域との連携・協力に関すること

- ・ 担任交代の曜日のフレキシブル化
- ・ 周年行事の開催についての意見をいただき、運営協議会で協議し実施することができた。
- ・ 創立 150 周年事業、地域教育協議会で赤膚焼き体験教室などの学校のニーズに合った事業
- ・ 学校運営協議会の地域ふれあいを深めるといった意見から中学校区全体での交流がより深まった。
- ・ 学校運営協議会の地域の方の積極的な学校への関わりという意見より、地域教育協議会で議論をし、図書ボランティアや花植え、学習支援等、学校との連携が深まった。
- ・ 夏の合同研修で地域と教員の顔を互いに知ることによって、教員の地域コーディネーターに支援の相談が増えた。
- ・ 学校運営協議会の会長をはじめ複数の委員が地域教育協議会の委員を兼ねており、十分共有されている。そのうえで、学校と地域との連携については、特記するほど目新しいものはないが、様々な取組でつながっている。
- ・ 学校運営協議会と地域教育協議会は、同日に連続して開催しており、メンバーもほぼ同じであるために、いろいろな面で共有でき、意見を反映されている。
- ・ 学校運営協議会の中学校区が一体となる取り組みが必要という意見より、地域教育協議会で SAKURA 夢フェスタという学校と地域が一体となったイベントを行った。
- ・ 学校運営協議会と地域教育協議会の多くのメンバーが重なっているため、各校の困り感に対して各種ボランティアをはじめ様々な協力を頂いている。
- ・ 学校運営協議会において、学校探検で地域の方に協力してもらったという意見より、地域教育協議会からも同じ意見が出て、老人会、民生児童委員、安全パトロール会の方々に声をかけていただき、児童二人につき一人の大人がつくことができ、しっかりした町探検を行うことができた。
- ・ 地域との学習連携が活性化した
- ・ 学校運営協議会から地域の方とともに学ぶ機会の保障のお話があり、今年度も、「七夕祭り」「干し柿作り」「しめ縄づくり」「とんどの集い」などの行事を実施した。
- ・ 本校は、小規模校のため学校運営協議会も地域教育協議会も同じメンバーであるため学校のことをそのメンバー全員で考え、行動していただけるので大変ありがたく思っている。
- ・ 令和 7 年度に迎える本校創立 50 周年の節目にあたり、地域とともに学校創生や活性化に向けた取組について活発に意見しあい、今年一年をプレ 50 周年という意識で様々な行事等に取り組めた。
- ・ メンバーのほとんどが両方兼ねておられるので、常に情報が共有させている。
- ・ 体験的な取組を推進した方がよいという意見により、地域教育協議会として行った田植え・稲刈り体験を行った。
- ・ ヤギの飼育をすることで、子どもたちが「命を大切さ」を学び、同時に地域との懸け橋となっている。

2. 学校教育目標・学校評価に関すること

- ・ 中学校区の CS 推進委員会で熟議された次年度への校区としての方向性を地域教育協議会回答において共有し、次年度の活動の指針としている。

- 学校教育目標や教育課程に沿った新たな教育活動の創設につながった。(探究学習発表会など)
- 令和7年度に迎える本校創立50周年の節目にあたり、地域とともに学校創生や活性化に向けた取組について活発に意見しあい、今年一年をプレ50周年という意識で様々な行事等に取り組めた。
- 学校運営委員会での各校園からの実情報告があり、地域教育協議会から問題解決の取り組みについての質問があった。各校園が回答することにより取り組みや内容が更によく分かり、地域でも協力して健全育成していく共通認識が高まった。

3. 学校の施設・設備に関すること

- 放課後の遊び場の確保について話し合い、週1回の「校庭開放」の取組につながった。
- 学校が避難所にもなっており、地域の防災の観点と児童の熱中症対策として自販機の設置の検討が進んだ。
- ビオトープの再生
- グラウンドの雨用の通路の設置や運動場の整備に地域の方が来ていただいて環境整備できた。

4. 教育課程・教育内容に関すること

- 学校運営協議会で、学習支援もさらに充実できればという意見を受け、凶工（彫刻刀使用時）家庭科（ミシン）等の実技時の支援の実施はできた。また、長期休業中（夏休み）の学習支援をR7年度学校運営委員会で実施予定。
- 本校の取り組みである学び合い活動についての共通認識ができた。
- 学校運営委員会において、家庭内読書活動の推進について議論し、次年度以降の呼びかけ方を考える材料が得られた。
- 地域コーディネーターが学校運営協議会委員を兼ねているため、全ての取組において具体的な取組（学力補充、図書館教育、キャリア教育、防災教育、国際理解教育、ボランティア活動、地域の歴史教育、環境整備活動、不登校について考える取組、部活動見守り、夏祭り実施、盆踊り体験等）につながっている。
- 学校運営協議会の家庭学習の定着という意見より、地域教育協議会で学習ソフトの検討を行った。

5. 生徒指導に関すること

- 児童の校外での安全について、それぞれの立場から取り組みが進んだ。

6. 不登校・いじめに関すること

- 昨年度実施していた不登校傾向児童が利用する別室について、加配がなくなったため開けられずにいたため、学校運営委員会でも継続のために何かできないのかを話し合っていた。それを地域教育協議会にしたところ、中学校区の学生ボランティア等、中学校区のボランティアにほぼ毎日2時間ずつ3名のボランティアに来校していただき、有効に活用させてもらった。子どもたちも若いお兄さん・お姉さんに親しみを覚え、数回来室する子どももいた。
- 学校運営協議会の中で出た不登校生徒への対応についての意見により、地域教育協議会で不登校生徒のための居場所作りについての事業を行った。

7. 進路指導・キャリア教育に関すること

- 子どもたちの夢や目標を持つことの大切さから地域教育協議会でキャリア教育事業を推進につながっている。

8. 児童生徒の安全管理に関すること

- 校区内の危険箇所について共有することができた。
- 校区児童の安全確保に向けた取組を、地域教育協議会で見守り活動として行った。
- 学校運営協議会において、学校探検で地域の方に協力してもらったらという意見より、地域教育協議会からも同じ意見が出て、老人会、民生児童委員、安全パトロール会の方々に声をかけていただき、児童二人につき一人の大人がつくことができ、しっかりした町探検を行うことができた。
- 学校運営協議会の防災に関する意見により、本校生徒が地域にインタビューすることができた。

9. 教員の働き方に関すること

- 教職員の異動に関わらず、継続して議論ができる体制がつくられている。
- 夏の合同研修で地域と教員の顔を互いに知ることによって、教員の地域コーディネーターに支援の相談が増えた。

10. 保護者に関すること

- 不登校児童保護者支援

11. その他

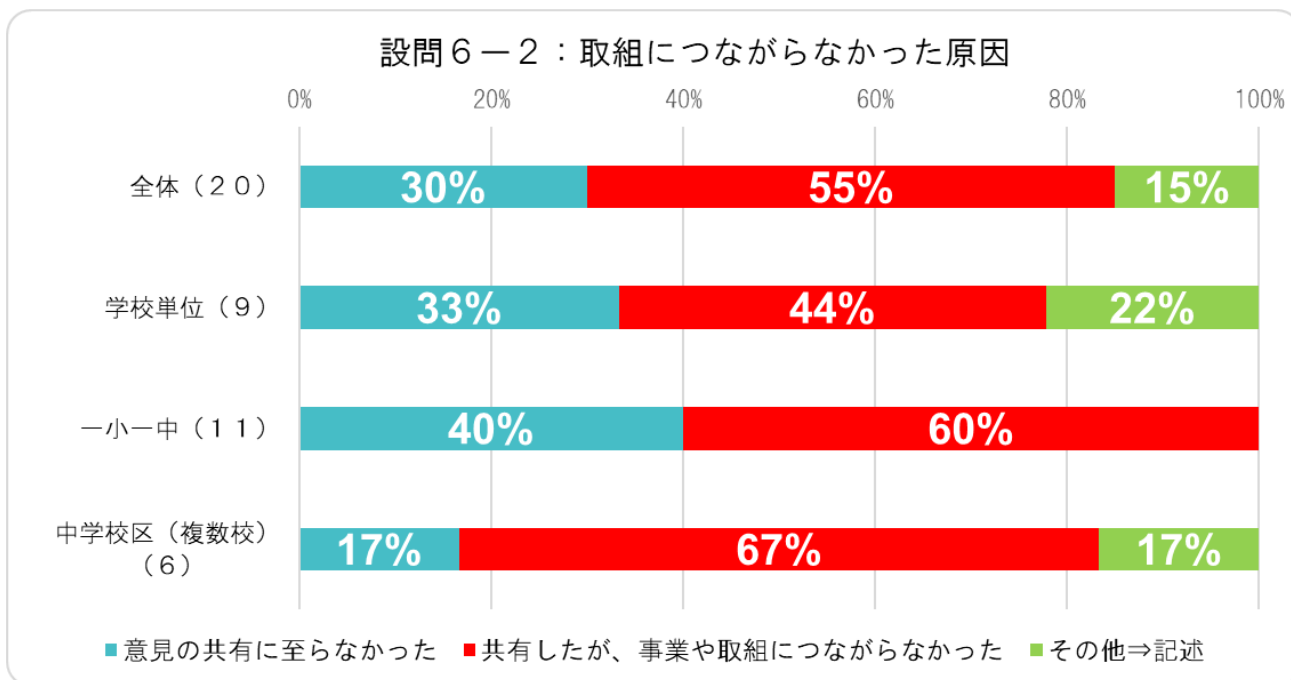
- 中学校区のCS推進委員会で熟議された次年度への校区としての方向性を地域教育協議回答において共有し、次年度の活動の指針としている。
- 学校運営協議会の働きかけにより地域の方々に理解をいただき、地域教育協議会の予算を使いやぎの飼育をすることで、子どもたちが「命を大切さ」を学び、同時に地域との懸け橋となっている。

6-2. 地域教育協議会等の事業や取組につながらなかった原因について

【6で「事業・取組につながらなかった」と回答した方のみ】

最も多かったのは「共有したが、事業や取組につながらなかった」（20校中11校、55%）という回答であった。特に、中学校区（複数校）（6校中4校、67%）や一小一中（5校中3校、60%）設置の学校は、意見の共有には至っているものの、事業化に難しさを感じていることがうかがえる。

一方、「意見の共有に至らなかった」と回答した学校は、20校中6校（30%）であり、中学校区（複数校）ではわずか1校に留まった。このことから、複数校が連携することで意見共有の仕組みが比較的スムーズに機能していることが推察できる。



設問6-2	意見の共有に至らなかった		共有したが、事業や取組につながらなかった		その他⇒記述	
	回答数 [割合]	全体校数中の割合	回答数 [割合]	全体校数中の割合	回答数 [割合]	全体校数中の割合
全体(20)	6 [30%]	10%	11 [55%]	18%	3 [15%]	5%
学校単位(9)	3 [33%]	10%	4 [44%]	13%	2 [22%]	7%
一小一中(5)	2 [40%]	18%	3 [60%]	27%	0 [0%]	0%
中学校区(複数校)(6)	1 [17%]	5%	4 [67%]	21%	1 [17%]	5%

【その他の回答】（原文まま）

- ・ 運営協議会と運営委員会を兼ねておられる委員さんもおり、私が着任してからは地域教育協議会の活動が定着し安定しているためであると考えております。（学校単位）
- ・ 地域教育協議会主催のふれあい広場への児童移動手段について意見を求め、地域の方の協力を得て、児童参加体制を整えることができた。（学校単位）
- ・ 協議会と運営委員会の関係性が明確でなかったため。（中学校区（複数校））

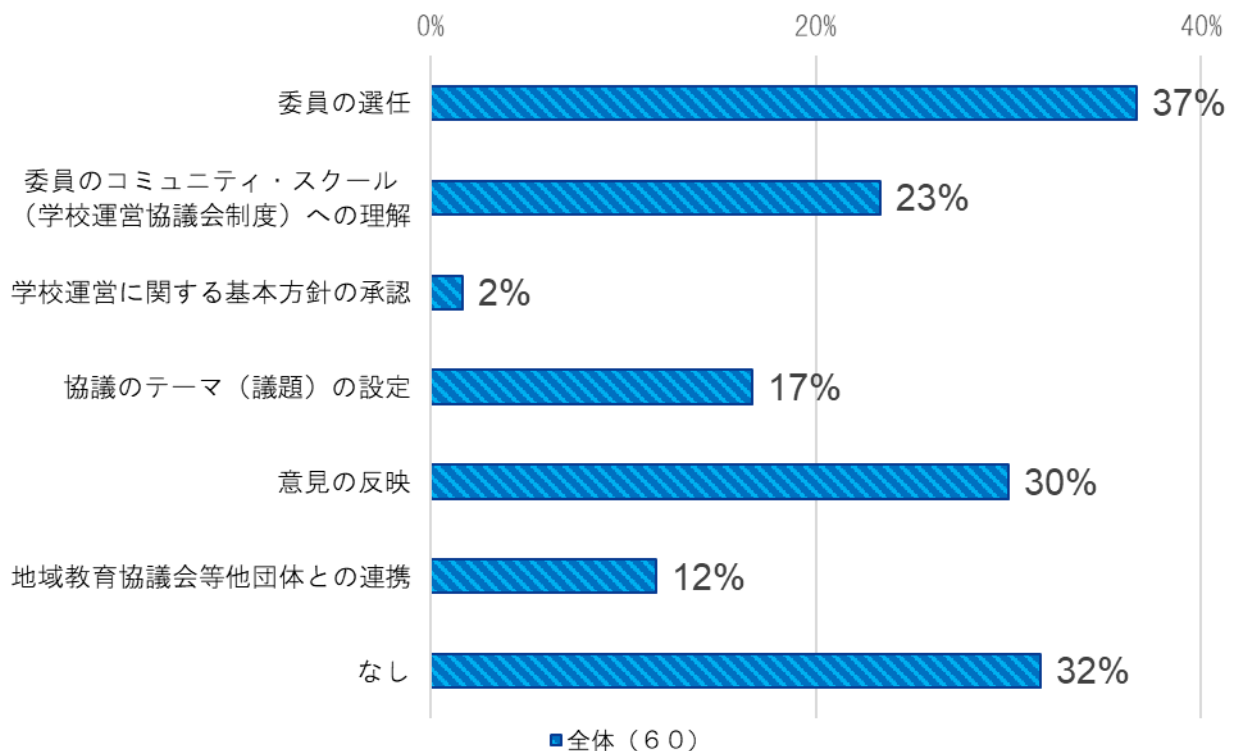
7. コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）における課題について（複数回答可）

コミュニティ・スクールの課題について、最も多くの学校が挙げたのは「委員の選任」（37%）と「意見の反映」（30%）だった。これは、委員を確保することの難しさや、協議で出た意見を実際の学校運営に活かす仕組みが十分に整っていないことを示唆している。

また、「委員の制度への理解」（23%）も課題として認識されており、委員に対する制度の周知や研修の必要性が浮き彫りになった。

一方で、回答者の32%が「なし」と回答しており、約3校に1校は課題を感じていないことがわかった。

設問7：運用上の課題の実感

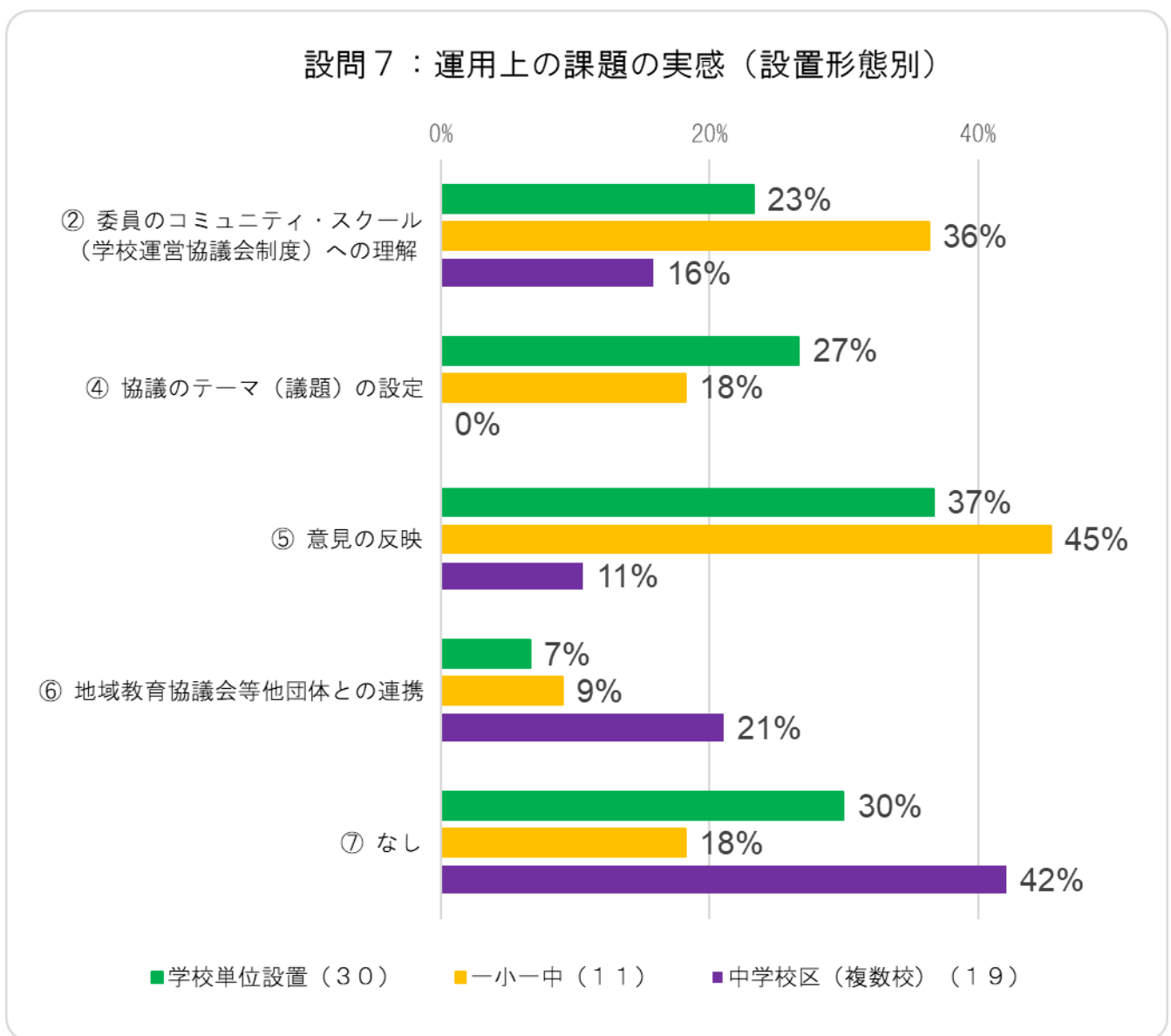


設問7	委員の選任	委員のコミュニティ・スクールへの理解	学校運営に関する基本方針の承認	協議のテーマ（議題）の設定	意見の反映	他団体との連携	なし
回答数	22	14	1	10	18	7	19
割合	37%	23%	2%	17%	30%	12%	32%

■ 設置形態による「運営上の課題の実感」の相違

設問7	①委員の選任	②委員のコミスクへの理解	③学校運営に関する基本方針の承認	④協議のテーマ（議題）の設定	⑤意見の反映	⑥他団体との連携	⑦なし
学校単位 (30)	10 [33%]	7 [23%]	1 [3%]	8 [27%]	11 [37%]	2 [7%]	9 [30%]
一小一中 (11)	4 [36%]	4 [36%]	0 [0%]	2 [18%]	5 [45%]	1 [9%]	2 [18%]
中学校区(複数校) (19)	8 [42%]	3 [16%]	0 [0%]	0 [0%]	2 [11%]	4 [21%]	8 [42%]

➤ 設置形態による回答の最小値と最大値の差が10%以上あったのは、以下の5項目である。



■ 設置形態別「運営上の課題の実感」の傾向

【学校単位 設置】

「協議のテーマ設定」を課題とする声が27%と、3つの形態の中で最も高かった。また、「意見の反映」や「委員の選任」にも課題を感じる学校が比較的多い。これは、学校と地域が密接な関係を築く中で、出された意見を具体的な活動に結びつけることの難しさを示していると推察される。

一方で、運営が順調な学校も少なくなく、30%が「課題なし」と回答した。

【一小一中 設置】

意見の反映を課題として挙げた学校が45%と、特に高い割合だった。

また、委員のコミュニティ・スクールへの理解に課題を感じる学校も多く、円滑な連携に向けた共通認識の形成に難しさがあると推察される。

さらに、「なし」と回答した学校は20%に満たず、大半の学校が何かしらの課題を感じていることがわかった。

【中学校区（複数校）設置】

42%が「課題はない」と回答しており、これは他の形態と比べて最も高い割合である。

しかし、委員の選任に42%が課題を感じており、複数校にわたる委員の確保に苦勞している様子が見ええる。また、地域教育協議会等他団体との連携も21%が課題としており、広範囲にわたる地域連携の調整に難しさがあると考えられる。

■ 設置形態変更による「運営上の課題の実感」の推移

【令和6年度から設置形態を中学校区から学校単位に変更した学校の回答】（7校）

設問7	令和5年度	令和6年度	推移
委員の選任	1 / 7	2 / 7	↑
委員のコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)への理解	1 / 7	3 / 7	↑
学校運営に関する基本方針の承認	0 / 7	0 / 7	→
協議のテーマ(議題)の設定	0 / 7	3 / 7	↑
意見の反映	2 / 7	2 / 7	→
地域教育協議会等他団体との連携	1 / 7	1 / 7	→
なし	3 / 7	2 / 7	↓

令和5年度のアンケートでは3校が「課題なし」と回答したが、令和6年度は2校に減少した。設置形態の変更に伴い、課題を感じる学校が増加したことがわかる。

特に顕著なのは、「委員のコミュニティ・スクールへの理解」（1件→3件）、「協議のテーマ設定」（0件→3件）の課題の増加である。これは、中学校区（複数校）から学校単位の運営へ移行したことで、各学校が主体的に学校運営協議会を組織する過程で、新たな課題が表面化したことを示唆している。

また、「委員の選任」も課題として増加しており、人選の負担増がうかがえる。

8. 学校運営協議会の効果的な運営の継続に向けて教育委員会に求める支援について

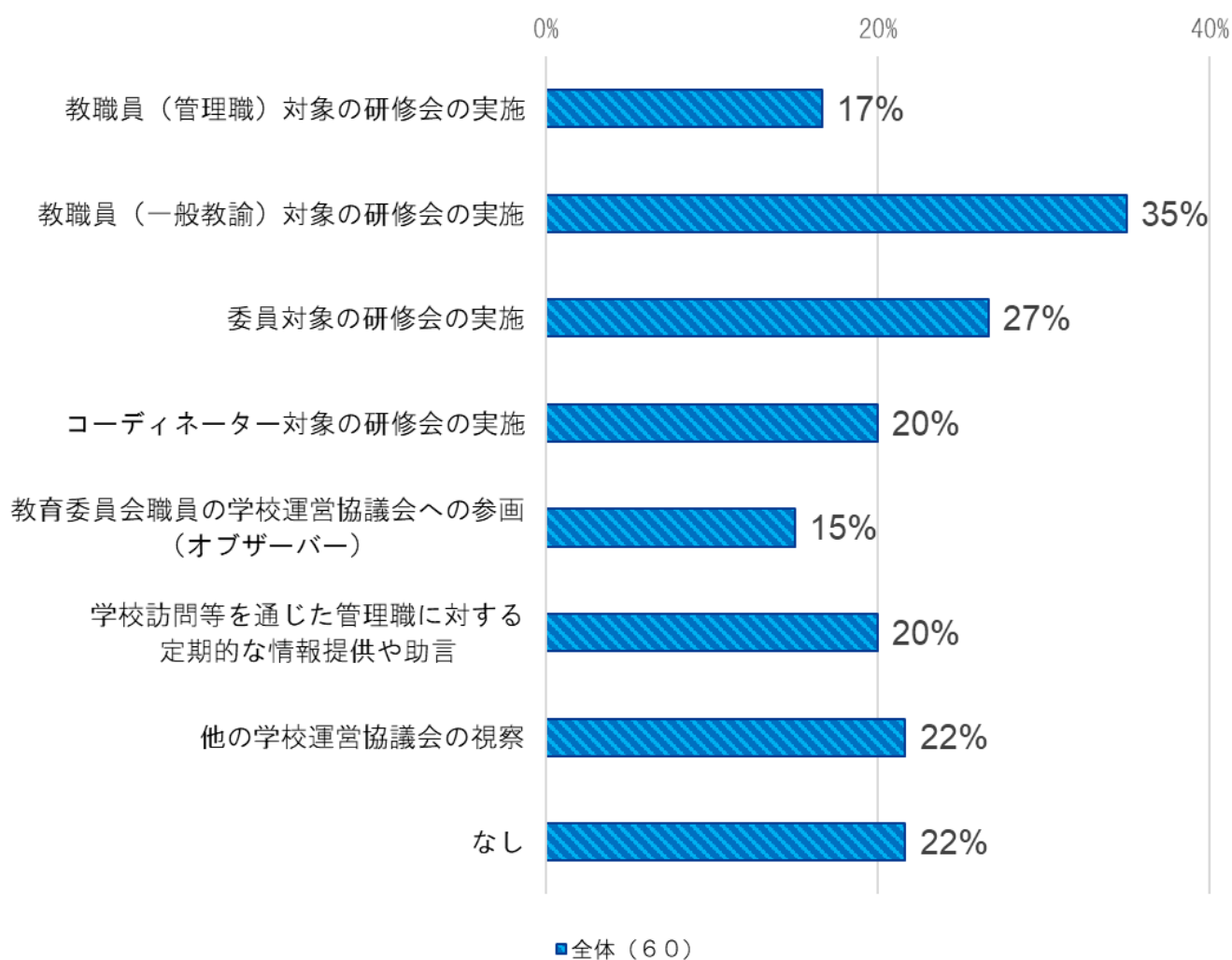
(複数回答可)

すべての項目の回答が3割以下に留まった。その中でも、最も多くの学校が求めている支援は、「教職員（一般教諭）対象の研修会の実施」（35%）だった。この結果は、コミュニティ・スクールの活動を学校全体で推進していく上で、教員一人ひとりの理解促進が不可欠だと感じている学校長が多いことを示唆している。次いで、「委員対象の研修会の実施」（27%）が求められており、委員自身の理解を深める支援も重要だと考えられている。

また、「他の学校運営協議会の視察」（22%）、「コーディネーター対象の研修会の実施」（20%）、「学校訪問等を通じた管理職への定期的な情報提供や助言」（20%）といった多様な支援が、2割以上の学校で求められている。

一方で、「なし」と回答した学校も22%あるが、各項目の選択率が低く要望が分散しているため、潜在的な課題がある可能性も視野に入れ、各学校の状況に合わせた支援を模索していく必要がある。

設問8：教育委員会に求める支援



設問8	教職員 (管理職) 対象の研修会	教職員 (一般教諭) 対象の研修会	委員 対象の研修会	コーディネーター 対象の研修会	教育委員会 職員の参画 (オブザーバー)	管理職に対する 定期的な 情報提供 や助言	他の学校運営 協議会の視察	なし
回答数	10	21	16	12	9	12	13	13
割合	17%	35%	27%	20%	15%	20%	22%	22%

【その他の回答】(原文まま)

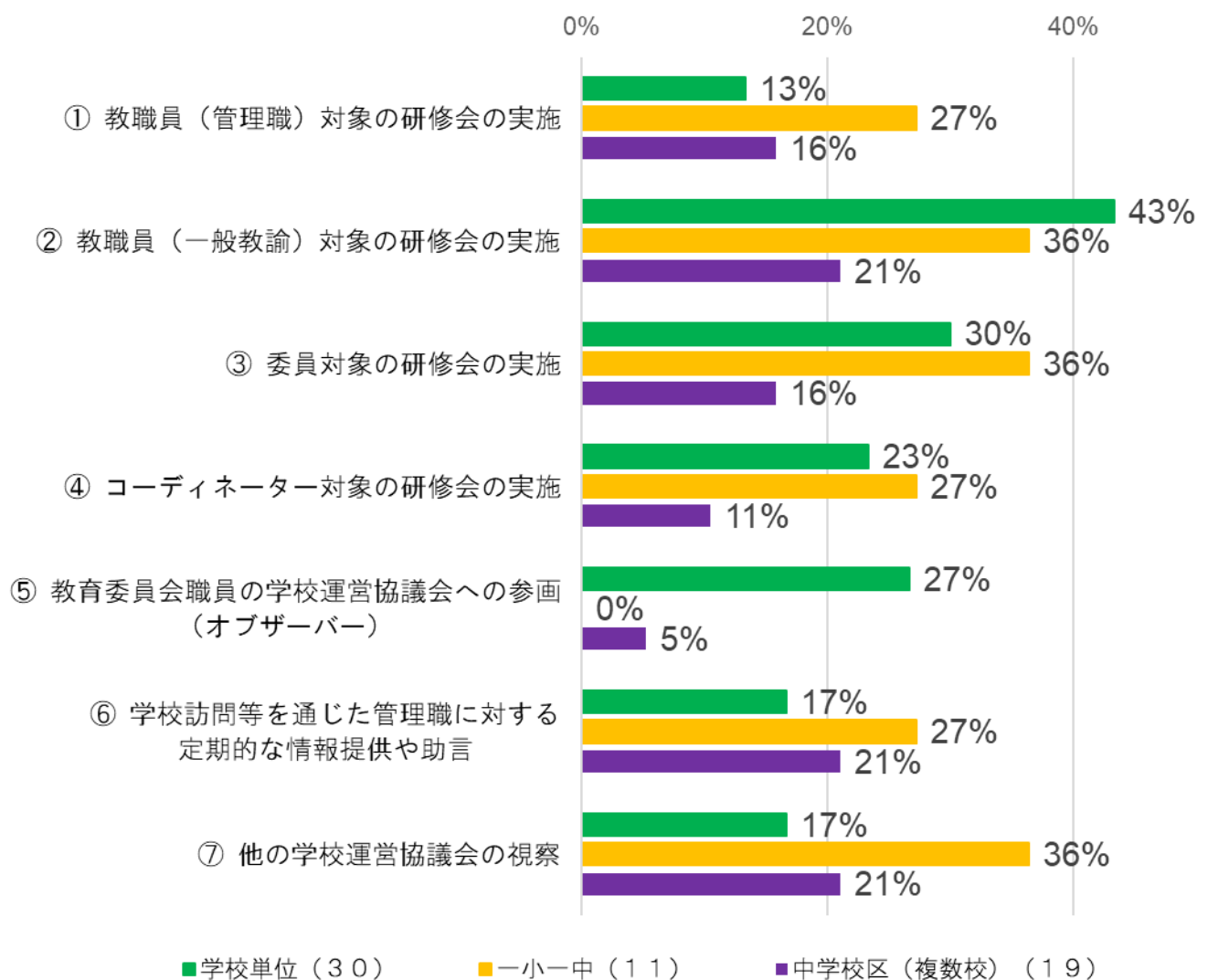
- ・ 各学校(校区)評議委員設置時代を含めて、それぞれ実情があるのでそれぞれに応じた運営協議会の運営の仕方を柱に無理のない運営ができればと思います。そのためのアドバイスがあればいいかなと思います。
- ・ 予算を柔軟に活用できるようにしていただきたい。
- ・ 過去の取り組みへの肯定的な支援。現場を否定するのではなく、やりがいを感じる現場目線の地域教育課としての姿勢。

■ 設置形態による「教育委員会に求める支援」の相違

設問8	① 教職員（管理職）対象の研修会	② 教職員（一般教諭）対象の研修会	③ 委員対象の研修会	④ コーディネーター対象の研修会	⑤ 教育委員会職員への参画（オブザーバー）	⑥ 管理職に対する定期的な情報提供や助言	⑦ 他の学校運営協議会の視察	⑧ なし
学校単位 (30)	4 [13%]	13 [43%]	9 [30%]	7 [23%]	8 [27%]	5 [17%]	5 [17%]	7 [23%]
一小一中 (11)	3 [27%]	4 [36%]	4 [36%]	3 [27%]	0 [0%]	3 [27%]	4 [36%]	2 [18%]
中学校区 (複数校) (19)	3 [16%]	4 [21%]	3 [16%]	2 [11%]	1 [5%]	4 [21%]	4 [21%]	4 [21%]

➤ 設置形態による回答の最小値と最大値の差が10%以上あったのは「なし」以外の、以下の7項目である。

設問8：教育委員会に求める支援（設置形態別）



■ 設置形態別「教育委員会に求める支援」の傾向

【学校単位 設置】

最も回答が多かったのは、一般教諭を対象とした研修会（43%）であった。これは、学校運営協議会の活動を一部の関係者だけでなく、学校全体の教職員に浸透させたいという強いニーズがあることを示唆している。

また、他の設置形態と比べると教育委員会職員の協議会への参画（27%）を求めている割合が高かった。

【一小一中 設置】

管理職を対象とした研修会（27%）、コーディネーターを対象とした研修会（27%）、管理職への定期的な情報提供や助言（27%）へのニーズが比較的高い。これは、設問7で明らかになった「意見の反映」や「委員の理解」といった課題を解決するために、運営の中核を担う管理職やコーディネーターへの支援が必要だと捉えられていると推察する。

また、他の学校の視察（36%）を求める回答が少なくないことから、モデルとなる事例を学びたいという意向がうかがえる。

【中学校区（複数校）設置】

各項目の選択割合が他と比べて低い傾向にある。

しかし、一般教諭対象の研修（21%）や管理職への定期的な情報提供や助言（21%）他の学校運営協議会の視察（21%）には、一定のニーズが見られる。

一方で、一小一中設置と同様に、教育委員会職員の学校運営協議会への参画（オブザーバー）を求める回答は非常に少なく（5%）、外部の介入に頼らず、自律的に運営を進めたいという意向がうかがえる。